



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ

コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 三田 久郎

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 011-864-1112

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	85,691	12.6	810	62.4	867	52.6	1,040	113.5
23年3月期	76,124	△6.6	498	41.4	568	28.2	487	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,063百万円 (105.1%) 23年3月期 518百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	125.54	—	13.7	2.8	0.9
23年3月期	58.61	—	7.1	1.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 7百万円 23年3月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,240	9,112	24.4	984.39
23年3月期	29,676	8,104	24.0	855.79

(参考) 自己資本 24年3月期 8,124百万円 23年3月期 7,115百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	42	△285	△360	3,681
23年3月期	1,478	△86	△312	4,285

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	41	8.5	0.6
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	57	5.6	0.8
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		5.5	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△2.3	100	△68.8	130	△64.2	80	△88.2	9.69
通期	86,000	0.4	850	4.9	900	3.7	750	△27.9	90.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式  
③ 期中平均株式数

24年3月期	8,347,248 株	23年3月期	8,347,248 株
24年3月期	94,114 株	23年3月期	32,727 株
24年3月期	8,288,829 株	23年3月期	8,315,256 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	56,511	7.6	439	46.1	499	44.8	410	25.9
23年3月期	52,496	△7.6	300	115.1	345	97.4	326	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	49.53	—
23年3月期	39.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	22,296		5,317		23.8	644.32		
23年3月期	20,640		4,938		23.9	593.99		

(参考) 自己資本 24年3月期 5,317百万円 23年3月期 4,938百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) 品目別売上高	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧に向けた着実な動きがみられたものの、欧州における金融危機やタイの洪水問題、円高の影響などから景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、政府の住宅取得促進施策の効果により持ち直しの動きを見せていた新設住宅着工戸数の伸びが鈍化し、需要の本格的な回復には至りませんでした。

このような環境において、当社グループでは、東日本大震災の被災地における復旧関連資材および仮設住宅資材などの需要に積極的に対応したことに加え、関東地区の建材販売店やビルダーの新規開拓を進めました。また、主な営業基盤である北海道においては、公共投資が減少する一方、民間の新築マンションや医療機関関連の建替え、修繕などの需要に対する積極的な営業が実を結び、建設資材の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が856億91百万円（前年同期比112.6%）、営業利益は8億10百万円（前年同期比162.4%）、経常利益は8億67百万円（前年同期比152.6%）となりました。また、株式会社ニッケーと株式会社サツイチを完全子会社化したことに伴う負ののれん発生益5億5百万円を特別利益に計上したことなどから、当期純利益は10億40百万円（前年同期比213.5%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 建設資材

民間の建築需要が底堅く、基礎資材の売上が伸びを見せたことから、売上高は513億89百万円（前年同期比107.9%）、セグメント利益は8億75百万円（前年同期比115.4%）となりました。

#### 建設工事

東日本大震災の復旧工事への取組みなどから、売上高は238億14百万円（前年同期比117.9%）、セグメント利益は4億15百万円（前年同期比165.9%）となりました。

#### 石油製品

原油価格の上昇と販売数量の増加により、売上高は74億31百万円（前年同期比116.5%）、セグメント利益は16百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

#### 資材運送

株式会社サツイチの完全子会社化もあり、売上高は27億43百万円（前年同期比167.3%）となり、セグメント利益は99百万円（前年同期比141.4%）となりました。

#### その他

売上高は3億12百万円（前年同期比110.2%）、セグメント利益は1億2百万円（前年同期比155.5%）となりました。

## (次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、東日本大震災の復興需要などにより景気の回復が期待されるものの、欧州の景気後退や円高、さらには電力供給不足の不安もあり先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、東日本大震災の復興需要や北海道新幹線の札幌延伸による公共事業の増加、住宅ローン減税等の住宅取得促進施策もあり、建設需要は底堅い動きを見せるものと思われまます。

当社グループといたしましては、東日本大震災の復興事業に対して積極的に取り組むほか、本格的に成長が見込まれるリフォーム市場や中古住宅流通市場等のストック需要に注力いたします。高齢化や環境問題からは、省エネ・エコ関連として有望な太陽光発電に関する商品への取組みを強化し、需要を掘り起こしするなどして積極的な営業展開に努め、特に関東圏における当社グループのシェア拡大を推進します。また、プライベートブランド商品や鉄鋼販売分野の強化・拡充を図り、営業業務の効率化はもとより、取引先へのサービス向上やロスの削減による利益率の改善を進めます。さらに、グループ経営の効率化に努め、有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中して、業績の向上に努める所存であります。

次期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高860億円（前年同期比100.4%）、営業利益8億50百万円（前年同期比104.9%）、経常利益9億円（前年同期比103.7%）、当期純利益7億50百万円（前年同期比72.1%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

## (資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比35億63百万円増加して332億40百万円(前年同期比112.0%)となりました。流動資産は同25億55百万円増加の256億6百万円(同111.1%)、固定資産は同10億8百万円増加の76億34百万円(同115.2%)となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比9億34百万円増加の52億70百万円(同121.5%)となりました。この増加の主なものは、土地の増加によるものであります。無形固定資産は、前連結会計年度末比88百万円増加の1億73百万円(同205.5%)となりました。この増加の主なものは、リース資産の増加によるものであります。投資その他の資産は、前連結会計年度末比14百万円減少の21億90百万円(同99.3%)となりました。この減少の主なものは、貸倒引当金の増加によるものであります。

## (負債の状況)

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比25億55百万円増加して241億27百万円(同111.8%)となりました。流動負債は、同21億35百万円増加して208億64百万円(同111.4%)、固定負債は同4億19百万円増加して32億62百万円(同114.7%)となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の増加の主なものは、その他(繰延税金負債)の増加によるものであります。

## (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比10億8百万円増加して91億12百万円(同112.4%)となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.0%から24.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は36億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億3百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは42百万円となり、前連結会計年度と比べ14億36百万円の減少となりました。これは、売上債権の増減額の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億85百万円となり、前連結会計年度と比べ1億98百万円の減少となりました。これは、固定資産の売却による収入の減少などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△3億60百万円となり、前連結会計年度と比べ48百万円の減少となりました。これは、長期借入金やリース債務の返済による支出の増加などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	19.9	23.2	21.1	24.0	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.0	4.8	5.0	5.0	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.7	0.6	—	2.4	75.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	18.9	—	9.7	0.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5 平成22年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、将来に備えた経営基盤の強化に配慮しながら、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、安定的な配当水準を維持することを基本としております。また、内部留保金につきましては、厳しい経営環境を考慮して、財務体質の一層の強化とグループ内の経営効率化に努め、あわせて経営基盤の拡大を図るため、適宜実施する投資資金として充当する方針でおります。

当社は平成23年2月1日に創立60周年を迎えることができました。当期の利益配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり普通配当5円に創立60周年記念配当2円を加えた1株当たり7円とさせていただきます。なお、次期の利益配当につきましては、1株につき普通配当5円といたしたいと考えております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

事業展開においてリスク要因と考えられる主要な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応について全力を傾注する所存であります。

##### ① 業種的リスク

当社グループの経営成績は、新設住宅着工戸数や公共工事の増減により大きな影響を受ける可能性があります。この影響を回避するため、営業基盤の地域的拡大や取扱い分野の拡大等に努めておりますが、特にわが国経済の後退局面においては、建築需要の減少や財政事情による公共工事の削減などの現象が顕著となり、売上高減少のリスクがあります。

当社グループの主要な取引先は主に建築関連業者であります。このため、建築需要の動向次第では、売上高の減少、不良債権の発生、取引金融機関の対応変化などにより、取引先に対して貸倒れリスクを負う可能性があります。

建設工事業においては、施工の不具合や施工後の異常等により、長期にわたるクレームリスクが発生する可能性があります。

##### ② 建築関連の法令による規制強化、税制、金利動向に伴うリスク

過年度の改正建築基準法の施行による新設住宅着工戸数の減少のように、法令による規制強化によって、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

また、住宅関連税制や土地税制の動向、消費税率の引上げ、および住宅ローンの金利増減により、市場環境が想定外の変動に見舞われる可能性があり、売上高の増減や経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

##### ③ 災害等のリスク

地震または火災等により、当社グループの事業拠点等が重大な損害を受ける可能性があります。その場合、当社グループの業務処理の停滞・遅延が発生し、当社グループの業績、その他に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 従業員退職給付制度に関するリスク

当社グループの退職給付制度として、確定給付型の確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの一部子会社は総合設立方式の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、厚生労働省において厚生年金基金等の資産運用・財政運営に関して検討が行われているところであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「住宅・建設業界において、良質なサービス（製造・販売・施工・運送など）を提供して、安全・健康・快適な生活空間を創造する」ことを社業の基本としております。

経営の基本としては、地域に密着した顧客ニーズへの対応と堅実な経営による安定した財務体質の維持を掲げ、本州市場への積極的な取組みと工事施工分野の拡充を進めております。

グループ会社間においては、各社の機能を有機的に結合してグループ総合力の強化を図り、経営の効率化を推進する方針であります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上のために収益性を重視するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務基盤の安定に注力しております。このため、経営の効率化やコストダウンを図り、売上高経常利益率および自己資本比率を重要な経営指標として、その向上を進めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが位置する建設関連業界は、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、住宅建設の減少や公共工事の削減基調が当面は続くなど、事業環境は、より厳しさを増すものと想定されます。こういった市場の縮小傾向に対応して、多様化するニーズにすばやく対応するように「創造的・革新的であり続ける」ことが重要な経営課題となります。

本格的に成長が期待される増改築や中古住宅再生等のストック市場への取組みをグループの中核事業として位置付けるとともに、高齢化社会や環境問題が進展するにつれて、今後のニーズが膨らむと予想される太陽光発電などの分野に積極的に取組みます。これらの事業拡大の方策として、建設資材の卸売ルートの販売店・工務店と協同して定期的に開催する「アイ・ラブ・住まいるフェア」や、戸建住宅のユーザーを対象とした「たんたん住宅祭」を通じて積極的に情報発信し、潜在化している一般ユーザーの需要掘り起こしに注力いたします。

また、ネストグループ（当社と越智産業株式会社、株式会社ジューテック）による業務提携の成果の一つとして、プライベートブランド商品の拡充を目指しております。ネストブランドとしては、既に8品目を数えておりますが、顧客に対する高い付加価値の提案を目指し、今後も継続的に商品開発を進めてまいります。

グループの内部体制では、与信管理を主体にした取引先の審査機能をグループで一本化するとともに、管理手法に関する営業担当者の教育を通じて、不良債権の発生をできるだけ削減してまいります。

また、グループ各社の機能分担を見直してグループ経営の効率化に努め、不採算部門から有望な市場が見込まれる部門へ経営資源を集中するとともに、将来有望な事業分野でのM&Aや他社とのアライアンスを積極的に展開いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの地域戦略として、今後も成長が予測されるのは首都圏を中心とした関東地域であり、北海道は札幌を中心とした道央圏を除いて、少子高齢化に伴う人口減少や国の方針として公共事業の削減により、需要の縮小が続いております。このため、グループ経営の効率化を考え、将来有望な事業や地域に積極的に経営資源を投入してまいります。特に、成長が期待される住宅ストック市場や環境問題に関連した太陽光発電の分野には、将来の事業の柱になるべく積極的に営業展開を図ります。また、工事分野については、他社に対する優位性を保つため、コスト面はもちろん品質管理・安全管理に注力して、差別化を進めます。

さらに、業界関連の必要な情報発信も、当社グループの重要なミッションとして考えており、このため、各種講習会の案内や展示会の充実を図るとともに、ホームページを利用して広くスピーディーに情報発信をしてまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,334	3,747
受取手形及び売掛金	14,726	18,091
リース投資資産	1	3
商品及び製品	618	508
販売用不動産	1,774	1,651
未成工事支出金	1,017	1,253
原材料及び貯蔵品	11	25
繰延税金資産	174	130
その他	481	256
貸倒引当金	△88	△60
流動資産合計	23,051	25,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,698	4,133
減価償却累計額	△2,268	△2,595
建物及び構築物（純額）	1,429	1,537
機械装置及び運搬具	986	2,037
減価償却累計額	△930	△1,946
機械装置及び運搬具（純額）	56	90
土地	2,782	3,509
リース資産	10	61
減価償却累計額	△4	△11
リース資産（純額）	5	50
建設仮勘定	—	1
その他	228	254
減価償却累計額	△165	△173
その他（純額）	62	80
有形固定資産合計	4,336	5,270
無形固定資産		
リース資産	20	99
その他	63	73
無形固定資産合計	84	173
投資その他の資産		
投資有価証券	758	767
長期貸付金	162	112
繰延税金資産	46	31
その他	1,507	1,624
貸倒引当金	△269	△345
投資その他の資産合計	2,204	2,190
固定資産合計	6,625	7,634
資産合計	29,676	33,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,710	17,726
短期借入金	990	630
1年内返済予定の長期借入金	709	819
リース債務	9	40
未払法人税等	36	83
賞与引当金	170	204
役員賞与引当金	12	0
工事損失引当金	9	5
完成工事補償引当金	55	43
訴訟損失引当金	52	—
災害損失引当金	11	7
その他	962	1,303
流動負債合計	18,728	20,864
固定負債		
長期借入金	1,798	1,766
リース債務	18	117
退職給付引当金	308	319
負ののれん	10	7
資産除去債務	16	18
その他	692	1,034
固定負債合計	2,843	3,262
負債合計	21,572	24,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	6,345	7,344
自己株式	△9	△21
株主資本合計	7,072	8,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	64
その他の包括利益累計額合計	43	64
少数株主持分	988	988
純資産合計	8,104	9,112
負債純資産合計	29,676	33,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	76,124	85,691
売上原価	70,005	78,975
売上総利益	6,118	6,715
販売費及び一般管理費	5,619	5,905
営業利益	498	810
営業外収益		
受取利息	40	41
受取配当金	16	19
負ののれん償却額	55	3
持分法による投資利益	9	7
保証債務取崩額	—	10
雑収入	118	135
営業外収益合計	239	218
営業外費用		
支払利息	117	100
債権売却損	34	41
保証債務費用	5	5
雑損失	12	14
営業外費用合計	170	161
経常利益	568	867
特別利益		
固定資産売却益	39	3
投資有価証券売却益	2	—
負ののれん発生益	10	505
保証債務取崩額	2	—
貸倒引当金戻入額	10	—
訴訟損失引当金戻入額	88	4
退職給付制度改定益	9	—
特別利益合計	163	512
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	2	7
減損損失	139	39
災害による損失	11	—
投資有価証券評価損	—	22
退職給付引当金繰入額	—	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
その他	1	—
特別損失合計	170	136
税金等調整前当期純利益	561	1,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	56	98
法人税等調整額	△13	131
法人税等還付税額	—	△27
法人税等合計	42	202
少数株主損益調整前当期純利益	518	1,042
少数株主利益	31	1
当期純利益	487	1,040

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	518	1,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	20
その他の包括利益合計	△0	20
包括利益	518	1,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	487	1,061
少数株主に係る包括利益	31	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	417	417
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,900	6,345
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	487	1,040
当期変動額合計	445	999
当期末残高	6,345	7,344
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△11
当期変動額合計	△0	△11
当期末残高	△9	△21
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,626	7,072
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	487	1,040
自己株式の取得	△0	△11
当期変動額合計	445	987
当期末残高	7,072	8,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	21
当期変動額合計	△0	21
当期末残高	43	64
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	21
当期変動額合計	△0	21
当期末残高	43	64
少数株主持分		
当期首残高	974	988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△0
当期変動額合計	14	△0
当期末残高	988	988
純資産合計		
当期首残高	7,644	8,104
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	487	1,040
自己株式の取得	△0	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	20
当期変動額合計	459	1,008
当期末残高	8,104	9,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	561	1,244
減価償却費	268	259
減損損失	139	39
のれん償却額	14	—
負ののれん償却額	△55	△3
負ののれん発生益	△10	△505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	32
受取利息及び受取配当金	△57	△61
支払利息	152	141
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△35	6
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△399	△52
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△230	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△134	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	25
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	12	△12
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	11	△3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△11
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△179	44
売上債権の増減額 (△は増加)	2,027	△2,998
たな卸資産の増減額 (△は増加)	550	10
その他の資産の増減額 (△は増加)	115	263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,193	1,791
未払又は未収消費税等の増減額	100	4
その他の負債の増減額 (△は減少)	△109	△23
小計	1,539	207
利息及び配当金の受取額	57	61
利息の支払額	△152	△143
訴訟和解金の受取額	99	—
法人税等の支払額	△65	△83
持分法適用会社からの配当金の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478	42

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△80	△51
定期預金の払戻による収入	99	50
固定資産の取得による支出	△221	△260
固定資産の売却による収入	114	4
投資有価証券の取得による支出	△7	△1
投資有価証券の売却による収入	11	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△62
関係会社株式の取得による支出	—	△3
関係会社株式の売却による収入	4	—
関係会社の整理による収入	4	—
子会社株式の取得による支出	△4	—
貸付けによる支出	△208	△296
貸付金の回収による収入	203	338
リース用資産の取得による支出	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110	△360
長期借入れによる収入	549	800
長期借入金の返済による支出	△697	△721
自己株式の取得による支出	△0	△11
配当金の支払額	△41	△41
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
リース債務の返済による支出	△9	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312	△360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,079	△603
現金及び現金同等物の期首残高	3,205	4,285
現金及び現金同等物の期末残高	4,285	3,681

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

(株)住まいのクワザワ

(株)エフケー・ツタイ

(株)クワザワ工業

なお、(株)ニッケーおよび(株)サツイチについては、株式を新たに取得したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)桑建については、清算終了したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

日桑建材(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

北海道管材(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

日桑建材(株)

恵庭アサノコンクリート(株)

大野アサノコンクリート(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、和寒コンクリート(株)の決算日は12月31日、(株)ネストエージェンシーの決算日は2月20日、東日本自工(株)の決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、当連結会計年度において、(株)ニッケーは、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月となっております。

上記の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一となっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、建設資材を基礎とした商品・製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設資材」、「建設工事」、「石油製品」および「資材運送」の4つの事業を報告セグメントとしております。

「建設資材」は、建設資材の製造および販売を行っております。「建設工事」は、建設工事の請負施工を行っております。「石油製品」は、石油製品の販売を行っております。「資材運送」は、資材運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,618	20,205	6,376	1,639	75,840	283	76,124	—	76,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,807	170	105	449	2,533	51	2,584	△2,584	—
計	49,426	20,376	6,482	2,089	78,373	334	78,708	△2,584	76,124
セグメント利益 又は損失(△)	758	250	△10	70	1,068	66	1,134	△635	498
セグメント資産	15,279	10,531	2,101	1,482	29,393	1,433	30,827	△1,150	29,676
その他の項目									
減価償却費	32	10	72	20	136	36	172	95	268
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	80	7	7	0	95	118	213	6	220

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△635百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△700百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,150百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,831百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額95百万円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費75百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,389	23,814	7,431	2,743	85,379	312	85,691	—	85,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,679	357	121	446	2,605	50	2,655	△2,655	—
計	53,069	24,171	7,553	3,189	87,984	363	88,347	△2,655	85,691
セグメント利益	875	415	16	99	1,406	102	1,509	△698	810
セグメント資産	17,068	11,614	2,034	2,387	33,106	1,730	34,836	△1,596	33,240
その他の項目									
減価償却費	39	14	58	36	149	34	183	75	259
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額 (注) 4	258	47	20	471	798	321	1,119	210	1,329

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△698百万円には、セグメント間消去39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△738百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,596百万円には、セグメント間消去△3,712百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,116百万円が含まれております。全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額75百万円には、セグメント間消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額210百万円は、セグメント間消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産および無形固定資産の増加額194百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額(建設資材144百万円、資材運送463百万円およびその他310百万円)を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	855.79円	984.39円
1株当たり当期純利益金額	58.61円	125.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	487	1,040
普通株式に係る当期純利益(百万円)	487	1,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,315	8,288

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,104	9,112
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(988)	(988)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,115	8,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,314	8,253

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,686	914
受取手形	5,103	6,969
売掛金	4,579	4,402
完成工事未収入金	1,061	1,387
リース投資資産	79	80
商品及び製品	329	256
未成工事支出金	266	460
前渡金	0	10
前払費用	4	5
繰延税金資産	77	71
短期貸付金	1	0
未収入金	100	90
その他	26	7
貸倒引当金	△54	△15
流動資産合計	13,262	14,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,649	1,653
減価償却累計額	△984	△1,024
建物(純額)	665	628
構築物	96	96
減価償却累計額	△83	△86
構築物(純額)	13	10
工具、器具及び備品	115	91
減価償却累計額	△93	△73
工具、器具及び備品(純額)	22	17
土地	1,565	1,523
リース資産	10	61
減価償却累計額	△4	△11
リース資産(純額)	5	50
有形固定資産合計	2,271	2,231
無形固定資産		
ソフトウェア	8	28
リース資産	20	99
電話加入権	2	1
無形固定資産合計	32	129

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	377	377
関係会社株式	395	979
出資金	35	35
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	3,240	2,872
破産更生債権等	224	225
長期前払費用	12	8
差入保証金	961	970
その他	35	37
貸倒引当金	△218	△219
投資その他の資産合計	5,073	5,293
固定資産合計	7,377	7,654
<b>資産合計</b>	<b>20,640</b>	<b>22,296</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,912	7,780
買掛金	3,545	3,398
工事未払金	765	1,072
1年内返済予定の長期借入金	671	786
リース債務	9	40
未払金	208	306
未払法人税等	8	10
未払消費税等	53	11
未成工事受入金	58	128
前受金	0	1
預り金	10	11
前受収益	6	5
保証債務	8	2
賞与引当金	110	139
工事損失引当金	9	5
完成工事補償引当金	15	7
流動負債合計	12,394	13,707
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,682	1,595
リース債務	18	117
退職給付引当金	154	112
関係会社事業損失引当金	857	825
長期預り保証金	495	524
その他	99	96
固定負債合計	3,307	3,271
<b>負債合計</b>	<b>15,701</b>	<b>16,979</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金		
資本準備金	318	318
資本剰余金合計	318	318
利益剰余金		
利益準備金	104	104
その他利益剰余金		
建築積立金	85	85
別途積立金	3,536	3,836
繰越利益剰余金	445	514
利益剰余金合計	4,170	4,539
自己株式	△9	△21
株主資本合計	4,896	5,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	63
評価・換算差額等合計	41	63
純資産合計	4,938	5,317
負債純資産合計	20,640	22,296

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	43,852	46,591
完成工事高	8,643	9,919
売上高合計	52,496	56,511
売上原価		
商品期首たな卸高	299	329
当期商品仕入高	41,192	43,724
合計	41,491	44,053
商品期末たな卸高	329	256
商品売上原価	41,162	43,797
完成工事原価	7,732	8,867
売上原価合計	48,894	52,664
売上総利益		
商品売上総利益	2,689	2,794
完成工事総利益	911	1,052
売上総利益合計	3,601	3,846
販売費及び一般管理費		
運搬費	318	325
役員報酬及び給料手当	1,562	1,647
賞与引当金繰入額	110	139
退職給付費用	44	64
福利厚生費	313	333
減価償却費	95	66
賃借料	207	200
貸倒引当金繰入額	38	—
その他	610	630
販売費及び一般管理費合計	3,300	3,407
営業利益	300	439
営業外収益		
受取利息	56	56
受取配当金	14	14
保証債務取崩額	—	6
経営指導料	68	61
雑収入	50	50
営業外収益合計	190	189
営業外費用		
支払利息	101	91
債権売却損	28	33
保証債務費用	5	—
雑損失	11	4
営業外費用合計	146	129
経常利益	345	499

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	20	—
投資有価証券売却益	2	—
関係会社事業損失引当金戻入額	—	5
訴訟損失引当金戻入額	14	—
退職給付制度改定益	9	—
特別利益合計	47	5
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	1	3
減損損失	8	50
投資有価証券評価損	—	22
ゴルフ会員権評価損	0	—
関係会社株式評価損	26	—
関係会社事業損失引当金繰入額	56	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
特別損失合計	94	84
税引前当期純利益	298	421
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△32	6
法人税等合計	△27	10
当期純利益	326	410

工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,635	34.1	3,069	34.6
II 外注費		5,023	65.0	5,736	64.7
III 経費		72	0.9	61	0.7
計		7,732	100.0	8,867	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	417	417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	417	417
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	318	318
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	318	318
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104	104
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>建築積立金</b>		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85	85
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	17	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△17	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	4,036	3,536
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300
別途積立金の取崩	△500	—
当期変動額合計	△500	300
当期末残高	3,536	3,836
繰越利益剰余金		
当期首残高	△356	445
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
特別償却準備金の取崩	17	—
別途積立金の積立	—	△300
別途積立金の取崩	500	—
当期純利益	326	410
当期変動額合計	801	68
当期末残高	445	514
利益剰余金合計		
当期首残高	3,886	4,170
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	326	410
当期変動額合計	284	368
当期末残高	4,170	4,539
自己株式		
当期首残高	△9	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△11
当期変動額合計	△0	△11
当期末残高	△9	△21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,612	4,896
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	326	410
自己株式の取得	△0	△11
当期変動額合計	284	357
当期末残高	4,896	5,254
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	41	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	21
当期変動額合計	0	21
当期末残高	41	63
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	41	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	21
当期変動額合計	0	21
当期末残高	41	63
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,654	4,938
当期変動額		
剰余金の配当	△41	△41
当期純利益	326	410
自己株式の取得	△0	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	21
当期変動額合計	284	378
当期末残高	4,938	5,317

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成24年6月28日付予定)

1 退任予定代表取締役

取締役 (非常勤) 遠藤 實 (現 代表取締役副社長)

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 品目別売上高

品目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減 金額(百万円)	対前期比 (%)	品目内訳
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
基礎資材	22,297	42.5	25,328	44.8	3,030	113.6	セメント 生コンクリート 土木資材・鉄鋼
建築資材	13,132	25.0	13,258	23.5	126	101.0	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	8,095	15.4	7,657	13.5	△437	94.6	住宅機器 衛生陶器 電化製品
工事	8,643	16.5	9,919	17.6	1,275	114.8	外装工事 内装工事
その他	327	0.6	348	0.6	20	106.3	賃貸不動産 リース商品
合計	52,496	100.0	56,511	100.0	4,015	107.6	